

別冊

平成26年度
中間決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成 26 年度中間決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金(末残)	単	
(3) 自己資本比率(バーゼルⅢ)	連・単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金(末残)	単	
(2) 有価証券(末残)	単	5
5. 資産の状況	単	
6. 平成 27 年 3 月期収益見込み等	連・単	6
II. 平成 26 年度中間決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単・連	
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. 収益見込み	単・連	19
(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		20

I. 平成26年度中間決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

- 【連結】負ののれん発生益等の計上などにより、経常利益は前年同期比 13 億円増加の 448 億円、中間純利益は前年同期比 83 億円増加の 349 億円となりました。
 (中間期としては、経常利益・中間純利益ともに過去最高益)
- 【単体】経常利益は前年同期水準(前年同期比 57 百万円増加)の 401 億円、中間純利益は前年同期比 14 億円増加の 268 億円となりました。
 (中間期としては、経常利益は過去最高益・中間純利益は過去 2 番目)
- 26 年度の業績予想に対する進捗率(当期純利益ベース)は、連結で 64.7%、単体で 60.9% と順調に推移しております。

①連結損益の概要

(単位：億円、%)

	26 年 中間期			25 年 中間期	26 年度 (予想)
		25 年 中間期比	(増減率)		
経 常 利 益	448	13	(3.0)	435	790
中 間 (当 期) 純 利 益	349	83	(31.3)	266	540

注. グループ会社の 100%子会社化により生じる負ののれん発生益等(経常利益 18 億円、中間(当期)純利益 70 億円)を含んでおります。

②単体損益の概要

(単位：億円、%)

	26 年 中間期			25 年 中間期	26 年度 (予想)
		25 年 中間期比	(増減率)		
経 常 利 益	401	0	(0.1)	400	705
中 間 (当 期) 純 利 益	268	14	(5.8)	253	440

(2)貸出金・預金(末残)【単体】

- 貸出金の中間期末残高は、前期末比 1,922 億円増加し 8 兆 2,752 億円、預金の中間期末残高は、前期末比 441 億円増加し 10 兆 1,660 億円となりました。

(単位：億円)

	26 年 9 月末			26 年 3 月末	25 年 9 月末
		26 年 3 月末比	25 年 9 月末比		
貸 出 金	82,752	1,922	2,359	80,830	80,393
預 金	101,660	441	3,738	101,218	97,922

(3)自己資本比率(バーゼルⅢ)

- 総自己資本比率は、連結では 13.92%、単体では 13.41%となりました。

(単位：%)

	26 年 9 月末			26 年 3 月末	25 年 9 月末	
		26 年 3 月末比	25 年 9 月末比			
連 結	総 自 己 資 本 比 率	13.92	0.23	△0.34	13.69	14.27
	T i e r 1 比 率	12.51	△0.34	△0.51	12.85	13.03
	普通株式等 Tier1 比率	12.51	△0.34	△0.51	12.85	13.03
単 体	総 自 己 資 本 比 率	13.41	0.36	△0.30	13.04	13.72
	T i e r 1 比 率	12.10	△0.25	△0.54	12.35	12.64
	普通株式等 Tier1 比率	12.10	△0.25	△0.54	12.35	12.64

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

- 業務粗利益は、前年同期比 11 億円増加の 777 億円となりました。資金利益は前年同期程度を確保し、役務取引等利益などは前年同期比増加しました。
- 経費は、消費税率引き上げの影響などにより、前年同期比 6 億円増加の 418 億円となりました。
- 債券関係損益を除くコア業務純益は、前年同期比 4 億円増加の 345 億円となりました。

(単位：億円、%)

	26 年中間期		(増減率)	25 年中間期
	777	25 年中間期比 11		
業 務 粗 利 益	777	11	(1.4)	765
資 金 利 益	647	△1		649
役 務 取 引 等 利 益	94	4		89
うち 投 信 取 扱 手 数 料	36	0		35
うち 保 険 取 扱 手 数 料	31	7		24
特 定 取 引 利 益	13	6		6
そ の 他 業 務 利 益	22	2		20
うち 債 券 関 係 損 益	13	1		12
経 費 (△)	418	6	(1.4)	412
人 件 費 (△)	209	2		206
物 件 費 (△)	186	△0		186
税 金 (△)	23	3		19
コ ア 業 務 純 益	345	4	(1.2)	341
業務純益(一般貸引繰入前)	358	5	(1.4)	353
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	—	—		—
業 務 純 益	358	5	(1.4)	353

注. コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

(参 考)

	26 年 9 月 末		26 年 3 月 末 比	26 年 3 月 末
	182 か店	2 か店		
店 舗 数	182 か店	2 か店		180 か店
本 支 店	162 か店	1 か店		161 か店
出 張 所	20 か店	1 か店		19 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	6 か所	1 か所		5 か所
従 業 員 数	4,344 人	97 人		4,247 人

注. 従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・中間純利益

- 経常利益は、前年同期水準（前年同期比 57 百万円増加）の 401 億円、中間純利益は、前年同期比 14 億円増加の 268 億円となりました。
- お客さまの経営課題に応じた様々なサポートの充実に努めるなか、与信関係費用の発生は限られたものとなっております。

(単位：億円、%)

	26 年中間期		(増減率)	25 年中間期
		25 年中間期比		
業務純益（一般貸引繰入前）	358	5	(1.4)	353
一般貸倒引当金純繰入額①（△）	—	—		—
業務純益	358	5	(1.4)	353
不良債権処理額②（△）	2	7		△4
うち貸出金償却（△）	36	11		25
うち貸倒引当金戻入益	14	△7		22
うち償却債権取立益	23	12		10
株式等関係損益	11	5		5
経常利益	401	0	(0.1)	400
特別損益	△2	2		△4
中間純利益	268	14	(5.8)	253
有価証券関係損益	24	6		17
与信関係費用（①+②）（△）	2	7		△4

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	26 年中間期			26 年 3 月期	25 年中間期
		26 年 3 月期比	25 年中間期比		
O H R ※ 1	54.98	△0.95	0.10	55.93	54.88
R O A ※ 2	0.44	0.07	0.00	0.37	0.44
R O E ※ 3	7.33	1.19	0.14	6.13	7.18

- ※1 OHR = $\frac{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}{\text{当期(中間)純利益}}$ (低いほど効率性が高い)
- ※2 ROA = $\frac{\text{当期(中間)純利益}}{\text{総資産平残}}$
- ※3 ROE = $\frac{\text{当期(中間)純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 1,922 億円増加の 8 兆 2,752 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 1,353 億円増加、住宅ローンが前期末比 505 億円増加しました。
- 預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 441 億円増加の 10 兆 1,660 億円となりました。
- 預かり資産は、投資信託の残高が前期末比 105 億円増加の 3,655 億円となりました。また、個人年金保険等の取扱保険料は前年同期比 44 億円増加の 647 億円となりました。

(1) 貸出金・預金（末残）

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸 出 金	82,752	1,922	2,359	80,830	80,393
国内向け貸出	81,462	1,783	2,146	79,678	79,315
事業者向け貸出	48,410	1,353	1,485	47,056	46,925
うち中小企業向け貸出①	34,657	818	1,379	33,838	33,277
消費者ローン②	30,334	548	1,281	29,786	29,052
うち住宅ローン	29,323	505	1,199	28,817	28,123
公共向け貸出	2,717	△118	△620	2,835	3,337
うち中小企業等貸出(①+②)	64,991	1,367	2,661	63,624	62,330
(中小企業等貸出比率)	(79.78%)	(△0.07%)	(1.19%)	(79.85%)	(78.58%)
海外向け貸出	1,290	138	212	1,151	1,077
預 金	101,660	441	3,738	101,218	97,922
国内	99,277	△252	3,001	99,529	96,275
うち個人	77,775	1,265	2,409	76,509	75,365
うち公共	3,698	△1,952	△195	5,650	3,893
海外店等	2,383	693	736	1,689	1,646

(参 考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	26年上期	25年下期比	25年上期比	25年下期	25年上期
住宅ローン実行額	1,604	△179	106	1,783	1,497

・投資信託等

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
投資信託残高	3,655	105	172	3,550	3,483
うち個人	3,586	108	177	3,477	3,409

(単位：億円)

	26年上期	25年下期比	25年上期比	25年下期	25年上期
個人年金保険等(取扱保険料)	647	130	44	516	602

(2) 有価証券(末残)

(単位:億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
有価証券	21,039	112	501	20,927	20,538
国債	9,065	△664	△1,305	9,729	10,370
株式	1,227	△12	△22	1,240	1,250
社債他	6,824	309	831	6,515	5,992
外貨建 有価証券	3,922	481	998	3,441	2,924
円貨債券の平均残存期間	3.4年	0.2年	0.3年	3.1年	3.0年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

注2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

- 金融再生法開示債権は、前期末比 58 億円減少の 1,636 億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比 0.11%低下の 1.95%となりました。
- なお、引当金を含む保全率は、全体で 74.5%、危険債権で 77.3%、要管理債権で 60.1%と十分な保全を図っております。

<金融再生法開示債権>

(単位:百万円、%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,883	△799	△460	20,683	20,344
危険債権	90,852	△3,625	△3,950	94,478	94,802
要管理債権	52,880	△1,412	△6,412	54,293	59,293
合計	163,616	△5,837	△10,823	169,454	174,440

正常債権	8,200,118	187,015	239,736	8,013,102	7,960,381
総与信残高	8,363,734	181,177	228,913	8,182,556	8,134,821
不良債権比率	1.95	△0.11	△0.18	2.07	2.14
保全率	74.5	0.2	0.7	74.2	73.7

注. 総与信残高: 貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,883	18,792	1,090	100.0	100.0
危険債権	90,852	52,895	17,334	45.6	77.3
要管理債権	52,880	※1 22,573	9,242	30.4	60.1
合計	163,616	94,261	27,668	39.8	74.5

※1. 概算数値。

※2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成 27 年 3 月期収益見込み等

<連結>

(単位：億円)

	27年3月期(通期)
経常利益	790
当期純利益	540

注. グループ会社の100%子会社化により生じる負ののれん発生益等(経常利益18億円、当期純利益70億円)を含んでおります。

<単体>

(単位：億円)

	27年3月期(通期)
経常利益	705
当期純利益	440

<配当>

	27年3月期(通期)	
	26年9月中間期	
1株当たり配当金	6円00銭	12円00銭

Ⅱ. 平成26年度中間決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業 務 粗 利 益	77,716	1,133	76,582
国内業務粗利益	74,024	△238	74,262
資金利益	61,961	△874	62,836
役務取引等利益	9,222	382	8,840
特定取引利益	1,301	639	661
その他業務利益	1,539	△385	1,924
うち債券関係損益	1,243	△438	1,682
国際業務粗利益	3,692	1,372	2,320
資金利益	2,783	711	2,072
役務取引等利益	185	42	143
特定取引利益	13	△11	25
その他業務利益	708	629	78
うち債券関係損益	67	549	△481
経 費 (除く臨時処理分) (△)	41,844	605	41,238
人 件 費 (△)	20,915	291	20,624
物 件 費 (△)	18,606	△10	18,616
税 金 (△)	2,321	324	1,996
業務純益 (一般貸引繰入前)	35,872	528	35,344
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	(△2,303)	(142)	(△2,446)
コ ア 業 務 純 益	34,560	416	34,143
業 務 純 益	35,872	528	35,344
臨 時 損 益	4,242	△470	4,712
不良債権処理額② (△)	282	706	△424
貸出金償却 (△)	3,689	1,170	2,518
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	(810)	(591)	(219)
延滞債権売却損 (△)	△16	△7	△9
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	442	53	389
貸倒引当金戻入益	1,492	△734	2,226
償却債権取立益	2,340	1,243	1,096
株式等関係損益	1,100	527	572
その他臨時損益	3,424	△291	3,716
経 常 利 益	40,114	57	40,057
特 別 損 益	△228	259	△487
税 引 前 中 間 純 利 益	39,886	316	39,569
法人税、住民税及び事業税 (△)	12,263	△788	13,051
法人税等調整額 (△)	803	△365	1,169
法 人 税 等 合 計 (△)	13,066	△1,154	14,221
中 間 純 利 益	26,819	1,471	25,348
与 信 関 係 費 用 (①+②) (△)	282	706	△424

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期比	
		25年中間期比	25年中間期
連結粗利益	82,743	△237	82,980
資金利益	63,143	△1,207	64,351
役員取引等利益	15,326	6	15,320
特定取引利益	2,005	698	1,307
その他業務利益	2,267	265	2,001
営業経費(△)	44,978	696	44,282
貸倒償却引当費用①(△)	626	△221	847
貸出金償却(△)	3,808	1,094	2,714
個別貸倒引当金純繰入額(△)	(1,152)	(17)	(1,134)
一般貸倒引当金純繰入額(△)	(△2,404)	(△131)	(△2,272)
延滞債権等売却損(△)	△16	△8	△8
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	442	53	389
貸倒引当金戻入益	1,251	113	1,137
償却債権取立益	2,355	1,246	1,109
株式等関係損益	1,100	526	573
持分法による投資損益	1,888	1,753	135
その他	4,743	△231	4,975
経常利益	44,869	1,334	43,535
特別損益	4,897	5,389	△492
税金等調整前中間純利益	49,767	6,724	43,042
法人税、住民税及び事業税(△)	14,064	△726	14,791
法人税等調整額(△)	735	△435	1,170
法人税等合計(△)	14,800	△1,161	15,962
少数株主損益調整前中間純利益	34,966	7,886	27,079
少数株主利益(△)	-	△465	465
中間純利益	34,966	8,352	26,614

与信関係費用(①)(△)	626	△221	847
--------------	-----	------	-----

連結業務純益(一般貸引繰入前)	39,677	△1,036	40,714
連結業務純益	39,677	△1,036	40,714

注1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

注2. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	-	9
持分法適用会社数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	35,872	528	35,344
職員一人当たり(千円)	8,700	173	8,527
(2) 業務純益	35,872	528	35,344
職員一人当たり(千円)	8,700	173	8,527

注. 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平残。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.21	△0.07	1.28
(イ) 貸出金利回(B)	1.37	△0.08	1.45
(ロ) 有価証券利回	1.06	0.14	0.92
(2) 資金調達原価(C)	0.81	△0.02	0.83
(イ) 預金等利回(D)	0.04	△0.00	0.04
(ロ) 経費率	0.77	△0.02	0.79
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.40	△0.05	0.45
預貸金利差(B)-(D)	1.33	△0.08	1.41

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
国債等債券損益	1,311	111	1,200
売却益	1,473	△1,045	2,518
償還益	25	14	11
売却損(△)	179	△1,088	1,267
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	8	△53	61

株式等関係損益	1,100	527	572
売却益	1,104	526	577
売却損(△)	4	4	0
償却(△)	—	△4	4

5. 自己資本比率 (国際統一基準)

○当行は、国際統一基準を適用しており、バーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.chibabank.co.jp/company/>) にて開示しております。

【連結】

(単位：億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	[速報値]	26年3月末比	25年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.92%	0.23%	△0.34%	13.69%	14.27%
(2) Tier1 比率 (5)/(7)	12.51%	△0.34%	△0.51%	12.85%	13.03%
(3) 普通株式等 Tier1 比率 (6)/(7)	12.51%	△0.34%	△0.51%	12.85%	13.03%
(4) 総自己資本の額	7,755	507	417	7,248	7,337
(5) Tier1 資本の額	6,968	164	268	6,804	6,700
(6) 普通株式等 Tier1 資本の額	6,968	164	268	6,804	6,700
(7) リスク・アセットの額	55,679	2,756	4,258	52,923	51,421
(8) 総所要自己資本額	4,454	220	340	4,233	4,113

【単体】

(単位：億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	[速報値]	26年3月末比	25年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.41%	0.36%	△0.30%	13.04%	13.72%
(2) Tier1 比率 (5)/(7)	12.10%	△0.25%	△0.54%	12.35%	12.64%
(3) 普通株式等 Tier1 比率 (6)/(7)	12.10%	△0.25%	△0.54%	12.35%	12.64%
(4) 総自己資本の額	7,153	469	383	6,684	6,769
(5) Tier1 資本の額	6,453	122	214	6,330	6,238
(6) 普通株式等 Tier1 資本の額	6,453	122	214	6,330	6,238
(7) リスク・アセットの額	53,326	2,096	3,998	51,230	49,327
(8) 総所要自己資本額	4,266	167	319	4,098	3,946

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	26年中間期			26年3月期	25年中間期
	(年率)	26年3月期比	25年中間期比		
業務純益ベース	9.80	0.35	△0.20	9.45	10.01
当期純利益ベース	7.33	1.19	0.14	6.13	7.18

【連結】

(単位：%)

	26年中間期			26年3月期	25年中間期
	(年率)	26年3月期比	25年中間期比		
当期純利益ベース	9.03	2.75	1.83	6.27	7.19

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	26年9月 中間期	26年3月期比		26年3月期	25年9月 中間期
		26年3月期比	25年9月 中間期比		
預 金 (末 残)	101,660	441	3,738	101,218	97,922
うち 国 内	99,277	△252	3,001	99,529	96,275
うち 県 内	95,819	△338	2,899	96,157	92,920
うち 個 人	77,775	1,265	2,409	76,509	75,365
うち 公 共	3,698	△1,952	△195	5,650	3,893
預 金 (平 残)	101,510	3,634	4,085	97,876	97,425
うち 国 内	99,266	2,987	3,252	96,279	96,014
うち 県 内	95,902	2,849	3,064	93,053	92,838
貸 出 金 (末 残)	82,752	1,922	2,359	80,830	80,393
うち 国 内	81,462	1,783	2,146	79,678	79,315
うち 県 内	59,713	942	1,236	58,770	58,476
貸 出 金 (平 残)	82,339	1,755	2,074	80,583	80,264
うち 国 内	81,026	1,570	1,808	79,456	79,218
うち 県 内	59,152	788	826	58,363	58,325

(2) 国内貸出金内訳(末残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	81,462	1,783	2,146	79,678	79,315
(除公共向け貸出)	(78,745)	(1,902)	(2,767)	(76,842)	(75,977)
大 企 業	12,177	491	△23	11,685	12,200
中 堅 企 業	1,576	43	129	1,532	1,446
中 小 企 業 等 (B)	64,991	1,367	2,661	63,624	62,330
うち 中 小 企 業	34,657	818	1,379	33,838	33,277
うち 消 費 者 ロ ー ン	30,334	548	1,281	29,786	29,052
公 共	2,717	△118	△620	2,835	3,337
中小企業等貸出比率(B/A)	79.78%	△0.07%	1.19%	79.85%	78.58%

注. 中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	30,334	548	1,281	29,786	29,052
住 宅 ロ ー ン 残 高	29,323	505	1,199	28,817	28,123
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	1,011	42	82	968	928

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・後) ー

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,528	△8	265	2,536	2,262
	延滞債権額	107,826	△4,392	△4,833	112,218	112,659
	3ヵ月以上延滞債権額	1,602	762	△458	840	2,061
	貸出条件緩和債権額	51,278	△2,174	△5,953	53,452	57,232
	合計	163,235	△5,812	△10,980	169,048	174,215

貸出金残高(末残)	8,275,299	192,249	235,952	8,083,049	8,039,346
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△0.00	0.00	0.03	0.02
	延滞債権額	1.30	△0.08	△0.09	1.38	1.40
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△0.00	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.61	△0.04	△0.09	0.66	0.71
	合計	1.97	△0.11	△0.19	2.09	2.16

【連結】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,009	△110	65	2,120	1,944
	延滞債権額	105,757	△4,158	△5,090	109,915	110,847
	3ヵ月以上延滞債権額	1,602	762	△458	840	2,061
	貸出条件緩和債権額	51,295	△2,193	△5,977	53,488	57,272
	合計	160,664	△5,700	△11,460	166,364	172,125

貸出金残高(末残)	8,251,879	190,182	235,047	8,061,697	8,016,832
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△0.00	0.00	0.02	0.02
	延滞債権額	1.28	△0.08	△0.10	1.36	1.38
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△0.00	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.62	△0.04	△0.09	0.66	0.71
	合計	1.94	△0.11	△0.20	2.06	2.14

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年9月末	26年9月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	163,235	△5,812	△10,980	169,048	174,215
担保・保証等 (B)	94,005	△3,298	△6,000	97,304	100,006
貸倒引当金 (C)	27,607	△541	△911	28,149	28,518
引当率 (C)/(A)	16.9	0.2	0.5	16.6	16.3
保全率 (B+C)/(A)	74.5	0.2	0.7	74.2	73.7
貸出金残高比	1.97	△0.11	△0.19	2.09	2.16

【連結】

(単位：百万円、%)

	26年9月末	26年9月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	160,664	△5,700	△11,460	166,364	172,125
担保・保証等 (B)	90,913	△3,161	△6,358	94,074	97,272
貸倒引当金 (C)	27,972	△554	△991	28,527	28,964
引当率 (C)/(A)	17.4	0.2	0.5	17.1	16.8
保全率 (B+C)/(A)	73.9	0.3	0.6	73.6	73.3
貸出金残高比	1.94	△0.11	△0.20	2.06	2.14

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年9月末		26年3月末		25年9月末
		26年3月末比		25年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,883	△799	△460	20,683	20,344
危険債権	90,852	△3,625	△3,950	94,478	94,802
要管理債権	52,880	△1,412	△6,412	54,293	59,293
合計	163,616	△5,837	△10,823	169,454	174,440

正常債権	8,200,118	187,015	239,736	8,013,102	7,960,381
総与信残高	8,363,734	181,177	228,913	8,182,556	8,134,821
不良債権比率	1.95	△0.11	△0.18	2.07	2.14

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末		25年9月末
		26年3月末比		25年9月末比	
保全額(A)	121,929	△3,860	△6,781	125,790	128,710
貸倒引当金	27,668	△547	△896	28,215	28,564
担保・保証等	94,261	△3,313	△5,884	97,575	100,145
金融再生法開示債権合計(B)	163,616	△5,837	△10,823	169,454	174,440

(単位：%)

保全率(A)/(B)	74.5	0.2	0.7	74.2	73.7
------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末		25年9月末
		26年3月末比		25年9月末比	
破綻先債権(A)	2,543	△12	263	2,555	2,279
実質破綻先債権(B)	17,339	△787	△724	18,127	18,064
破綻懸念先債権(C)	90,852	△3,625	△3,950	94,478	94,802
要注意先債権(D)	1,302,768	△85,626	△90,797	1,388,395	1,393,566
要管理先債権	63,776	△3,947	△10,353	67,723	74,129
うち要管理債権(貸出金のみ)	52,880	△1,412	△6,412	54,293	59,293
その他要注意先債権	1,238,992	△81,679	△80,444	1,320,671	1,319,436
正常先債権(E)	6,950,230	271,230	324,121	6,678,999	6,626,108
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8,363,734	181,177	228,913	8,182,556	8,134,821

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準 (平成26年9月末、平成26年3月末)

自己査定における区分	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準 (平成26年9月末、平成26年3月末)

自己査定における区分	引当基準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	369	△24	△30	393	400
一般貸倒引当金	182	△23	△24	205	207
個別貸倒引当金	186	△1	△6	187	193
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
正常先債権	66,892	2,725	3,621	64,167	63,271
要注意先債権	13,017	△855	△907	13,873	13,924
要管理先債権	637	△39	△101	677	738
その他要注意先債権	12,379	△816	△806	13,195	13,186

【連結】

(単位：億円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	471	△29	△40	501	512
一般貸倒引当金	235	△24	△28	259	264
個別貸倒引当金	236	△5	△12	241	248
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	26年9月末		26年3月末		25年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	81,462	100.00	79,678	100.00	79,315	100.00
製造業	7,070	8.68	6,753	8.48	7,224	9.11
農業，林業	89	0.11	87	0.11	86	0.11
漁業	11	0.01	11	0.01	7	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	124	0.15	83	0.11	143	0.18
建設業	2,928	3.60	2,926	3.67	2,874	3.62
電気・ガス・熱供給・水道業	249	0.31	224	0.28	218	0.28
情報通信業	350	0.43	459	0.58	434	0.55
運輸業，郵便業	2,309	2.83	2,246	2.82	2,229	2.81
卸売業，小売業	6,940	8.52	6,722	8.44	6,664	8.40
金融業，保険業	4,023	4.94	4,096	5.14	4,143	5.22
不動産業，物品賃貸業	19,860	24.38	19,079	23.95	18,593	23.44
不動産業	17,853	21.92	17,197	21.58	16,733	21.10
不動産賃貸業・管理業	15,569	19.11	14,964	18.78	14,532	18.32
不動産取引業等	2,283	2.81	2,232	2.80	2,201	2.78
物品賃貸業	2,007	2.46	1,882	2.37	1,859	2.34
医療，福祉その他サービス業	4,810	5.91	4,760	5.97	4,808	6.06
国・地方公共団体	2,336	2.87	2,343	2.94	2,718	3.43
その他(個人)	30,354	37.26	29,882	37.50	29,168	36.78

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	26年9月末		26年3月末		25年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,632	100.00	1,690	100.00	1,742	100.00
製造業	159	9.75	155	9.21	169	9.74
農業，林業	4	0.27	5	0.32	5	0.32
漁業	0	0.02	0	0.02	0	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0.19	3	0.19	3	0.18
建設業	108	6.62	136	8.06	131	7.54
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	0.32	9	0.58	8	0.46
運輸業，郵便業	136	8.38	129	7.65	128	7.39
卸売業，小売業	255	15.65	250	14.84	261	15.02
金融業，保険業	6	0.43	1	0.11	2	0.13
不動産業，物品賃貸業	463	28.42	499	29.55	508	29.20
不動産業	458	28.11	494	29.25	503	28.90
不動産賃貸業・管理業	444	27.24	479	28.36	485	27.88
不動産取引業等	14	0.87	15	0.89	17	1.02
物品賃貸業	5	0.31	5	0.30	5	0.30
医療，福祉その他サービス業	183	11.27	190	11.30	215	12.34
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他(個人)	304	18.68	307	18.17	307	17.66

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
中国	22	△7	△8	30
うちリスク管理債権	—	—	—	—
香港	84	61	58	23
うちリスク管理債権	—	—	—	—
台湾	2	0	0	2
うちリスク管理債権	—	—	—	—
インド	10	△4	△15	14
うちリスク管理債権	—	—	—	—
韓国	10	0	6	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—
マレーシア	9	0	1	9
うちリスク管理債権	—	—	—	—
シンガポール	—	△6	△6	6
うちリスク管理債権	—	—	—	—
フィリピン	4	4	4	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—
合計	144	47	39	97
うちリスク管理債権	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位:億円)

	26年9月末					26年3月末			25年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	△0	△0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	1,108	246	228	1,146	37	862	911	49	879	960	80
株式	840	188	132	852	12	651	672	20	707	736	28
債券	105	0	△5	107	2	104	106	1	110	114	3
その他	162	57	101	185	23	105	133	27	60	109	48
うち外国債券	2	12	23	23	21	△10	15	25	△20	18	38
合計	1,108	246	228	1,146	38	862	911	49	879	960	80

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

注2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:億円)

	26年9月末					26年3月末			25年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	△0	△0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	1,178	249	240	1,216	37	928	978	49	937	1,018	80
株式	910	192	144	922	12	718	738	20	765	794	28
債券	105	0	△5	107	2	104	106	1	110	114	3
その他	162	57	101	185	23	105	133	27	60	109	48
うち外国債券	2	12	23	23	21	△10	15	25	△20	18	38
合計	1,177	249	240	1,216	38	928	978	49	937	1,018	81

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	27年3月期 (見込み)		26年3月期 (実績)	(参考)27年3月期 (5月開示)
		26年3月期比		
業務粗利益	1,510	18	1,491	1,495
資金利益	1,252	△14	1,266	1,245
役務取引等利益	188	9	178	180
特定取引利益	25	5	19	22
その他業務利益	45	17	27	48
経費 (△)	830	4	825	830
コア業務純益	655	△1	656	640
業務純益(一般貸引繰入前)	680	14	665	665
経常利益	705	1	703	680
当期純利益	440	7	432	440
与信関係費用 (△)	15	5	9	15

【連結】

(単位：億円)

	27年3月期 (見込み)		26年3月期 (実績)	(参考)27年3月期 (5月開示)
		26年3月期比		
経常利益	790	7	782	760
当期純利益	540	75	464	540
1株当たり配当額	12円00銭	—	12円00銭	12円00銭
配当性向(連結ベース)	18.6%	△3.4%	22.1%	18.8%

注. グループ会社の100%子会社化により生じる負ののれん発生益等(経常利益18億円、当期純利益70億円)を含んでおります。

(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業をつうじた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動や環境問題など、地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたCSR活動に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成26年度上期においても引き続き、東日本大震災からの復興に向けた支援のほか、お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮や地域活性化に向けた支援に取り組ましました。

(1) 東日本大震災及びその他の災害からの復興・復旧支援への取組み

東日本大震災における被災企業等の二重債務問題解決、事業再生支援に継続して取り組むとともに、その他の災害からの復旧を支援するため、被災者向け融資制度を活用し、円滑な資金供給を迅速に行いました。

<平成26年度上期の主な取組み>

■ 債権買取ファンドを活用した被災企業の再生支援

- ・千葉産業復興機構^(注)の活用実績：1件
- ・東日本大震災事業者再生支援機構の活用実績：12件

(注) 千葉県内被災企業等の事業再生に大きな障害となる「二重債務問題」を解消することを目的に、中小企業基盤整備機構、千葉県、地元金融機関等との協調出資により設立。平成27年3月末をもって債権買取を終了。

■ 制度融資を活用した被災者支援への取組み

- ・東日本大震災復興緊急保証の活用実績：24件／618百万円
- ・東日本大震災被害復旧融資制度の活用実績：8件／154百万円
- ・災害復旧支援融資制度(平成25年台風26号災害)の活用実績：1件／5百万円

(2) お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

① [創業、新規事業支援]

創業及び新規事業にかかる資金ニーズへの対応や成長分野関連事業への各種支援を行いました。

② [事業拡大支援]

成長段階にある企業の更なる飛躍に向け、様々な支援を行いました。

③ [経営改善、事業再生支援]

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、引き続きお客さまの実情に応じた再生支援活動を実施しました。

④ [事業譲渡、事業承継支援]

債務整理等に向けた適切な助言や事業譲渡、事業承継支援を行いました。

<平成26年度上期の主な取組み>

① **〔創業、新規事業支援の主な取組み〕**

- 公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付（5件/15百万円）
- ちばぎんキャピタル株式会社によるベンチャー企業向け投資の取組み（1件/50百万円）
- 各種補助金制度申請のサポート
 - ・「創業補助金」申請のサポート（78件）
 - ・「ものづくり補助金」申請のサポート（112件）

経営革新等支援機関として、新規創業や新たなものづくり・サービスへの挑戦等に取り組む個人や中小企業に対し、その費用の一部を国が補助する各種補助金制度の申請をサポートしました。
- 「ものづくり補助金個別相談会」の開催（参加企業20社）
ものづくり補助金の申請に精通した専門家による、申請書作成へのアドバイスを実施しました。
- 千葉市産業振興財団主催の「ベンチャー・カップCHIBA^{（注）}」への協賛
（注）新規性・独創性に富んだビジネスプランの事業化を志す起業家を表彰する制度
- 農業法人化支援および異業種による農業参入支援（5件）

② **〔事業拡大支援の主な取組み〕**

- 商談会開催（5回、うち個別企業商談会3回）
【主な取組み】
 - ・「Japanese Food Trade Fair in Singapore 2014」
シンガポールに駐在員事務所を設置している地方銀行7行（当行、伊予銀行、常陽銀行、百五銀行、百十四銀行、広島銀行、北陸銀行）が合同で主催する日本食材の商談会を開催しました。
 - ・「第3回ちばぎんビジネスマッチング商談会 in ウランバートル」
日本の高度な技術や安心安全な食品を求めるニーズが高まる中、モンゴルへの進出や販路拡大を希望する取引先を支援するため、地元ハーン銀行協力のもと3回目の商談会を開催しました。
- セミナー開催（3回）
【主な取組み】
 - ・医療機関向けセミナー（2回）
「平成26年度診療報酬改定後の医療機関運営」をテーマにセミナーを開催し、42名の参加者に対し、有力医療コンサルティング会社を講師に専門的なアドバイスを行いました。
 - ・第4回商品力向上セミナー
主に地方銀行フードセレクションの出展者の方々を対象に、現役の百貨店衛生管理マネージャーが食品の安心安全、消費者視点にたった商品作り、震災以降の消費動向を詳しく解説するセミナーを開催しました。
- 顧客企業の環境への取組みを支援する融資の促進
 - ・太陽光発電事業支援融資制度「ちばぎんエコ・パワー^{（注）}」（融資実績：61件/2,373百万円）
（注）平成24年9月、再生可能エネルギー発電事業へ参入する事業者を金融面で支援するため、国の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に対応した発電事業者向けに創設した融資制度。
 - ・太陽光発電事業支援融資（融資実績：46件/8,889百万円^{（注）}）
（注）融資制度「ちばぎんエコ・パワー」を除く

- **M & Aスキームの活用による事業拡大支援**（成約：3件）
- **企業統治を目的とした組織再編に係る助言業務**（成約：1件）
 複数のグループ会社を運営している事業者より、グループ会社の合併に関する助言業務を受託し、グループ内における組織再編に関するアドバイスを実施しました。
- **「地域再生・活性化ネットワーク」による連携**
 広域展開をしている事業者の様々な経営課題やビジネスニーズに対応するため、他地域の地方銀行8行と連携。共同でのセミナー開催やビジネスマッチング等で幅広く協働しました。
- **T S U B A S A（翼）プロジェクト参加行によるマッチング連携**
 システム共同化を検討する「T S U B A S A（翼）プロジェクト」参加行のネットワークを活用し、地元の物産品等の販路拡大を目的として、各行が保有する生産者やバイヤー等の情報を共有化するなどの連携を行いました。
- **ちば農林漁業6次産業化ファンドを活用した6次産業化支援**
 「ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合」^(注)を活用し2件/85百万円の出資を実行しました。
 (注) 農林漁業の成長産業化と地域経済の活性化に貢献することを目的に、県内に本店を置く11金融機関が共同で設立したファンド。
- **担保や個人保証に過度に依存しない多様な資金調達手段の提供**
 - ・ シンジケートローン(当行アレンジ分)：8件/10,535百万円
 - ・ 私募債：50件/4,410百万円
 - ・ A B L：53件/2,953百万円（うち保証協会保証付き10件/315百万円）
 - ・ 債権流動化：買取額合計30,103百万円
 - ・ 「ちばぎん知財活用融資^(注)」：1件/10百万円
 (注) 株式会社三菱総合研究所の「企業特許レポート」をもとに事業者が保有する特許を評価し、与信判断材料の一つとして活用する融資制度（平成26年5月創設）。
- **外国銀行との業務提携による金融面のサポートを通じた取引先企業のアジアビジネス支援強化**
【当行のアジアネットワーク】（下線箇所は平成26年上期の新規開設・提携先）
 当行アジア拠点：香港支店、上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所、
バンコク駐在員事務所
 外国銀行との提携：タイ「バンコック銀行」、中国「交通銀行」、英国「スタンダードチャータード銀行」、インドネシア「C I M Bニアガ銀行」、インド「インドステイト銀行」、フィリピン「メトロポリタン銀行」、香港「東亜銀行」、
台湾「中國信託ホールディング」、ベトナム「ベトナム投資開発銀行」、マレーシア「C I M Bグループ（C I M B銀行、C I M B投資銀行）」
- **他業態企業との業務提携効果を発揮した取引先企業のアジアビジネス支援**
【他業態企業との提携】
 日本通運株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社（旧：日本興亜損害保険株式会社）、セコム株式会社、総合警備保障株式会社、興銀リース株式会社
【自治体等との提携】
 独立行政法人日本貿易保険、千葉県、千葉市、香港貿易発展局

③【経営改善、事業再生支援の主な取組み】

■ 主要な計数

項目名		26年度上期	(ご参考) 25年度上期
正常先を除く期初債務者数	A	14,456先	14,471先
うち経営改善支援取組先数	α	519先	511先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数	β	33先	12先
うち再生計画を作成した先数	γ	464先	458先
経営改善支援取組率	α / A	3.5%	3.5%
ランクアップ率	β / α	6.3%	2.3%
再生計画策定率	γ / α	89.4%	89.6%

■ 外部機関との連携による経営改善支援

- ・中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センターへの相談実施：33件
- ・経営改善計画策定支援事業における認定支援機関との連携：16件

■ 新たな再生手法の活用による事業再生支援

- ・「千葉中小企業再生ファンド」の活用実績：1先
- ・DDSの実施：2先/862百万円

■ 「千葉県中小企業支援ネットワーク^(注)」への参画

- ・ネットワーク会議への参加：1回
- ・経営サポート会議の活用：15件

(注) 平成24年11月、中小企業に対する経営改善・事業再生・業種転換等の支援の実効性を高めるため、県内地域金融機関、千葉県税理士協会、千葉県中小企業診断士協会等の諸団体を構成員（事務局：千葉県信用保証協会）として創設された機関。関係団体が情報共有を行う「ネットワーク会議」と、関係金融機関や保証協会等が経営改善計画、資金繰り、返済方法の見直し等にかかる意見交換を行う「経営サポート会議」が開催されています。

■ 日本公認会計士協会との「金融機関と認定経営革新等支援機関である会員との連携推進制度の利用に係る覚書」の締結

お客様のニーズに応じて、認定経営革新等支援機関である公認会計士をご紹介するための制度を利用することができるようになりました。

■ 国土交通省との「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業^(注)」に関するパートナー協定の継続

当行は事業パートナーとして、本事業により支援を受けるべき顧客企業の推薦や事業目標の達成に向けた継続的な支援を国土交通省と連携して行っています。

(注) 国土交通省が平成23年度より実施している建設業を対象とした経営支援事業。

■ 「千葉県中小企業支援プラットフォーム^(注)」への参画

中小企業が抱える経営課題の解決に向け、本プラットフォームが有する専門家派遣機能等を活用した支援を行っています。

(注) 千葉県内の中小企業支援を行う機関の連携体。千葉県産業振興センターを代表機関とし、金融機関、商工会議所等で構成される。

④〔事業譲渡、事業承継支援の主な取組み〕

- 相続関連業務の受託による資産承継・事業承継支援
 - ・遺言作成サポートサービス（経営承継サポートサービス含む）：71件
 - ・遺言信託：83件
 - ・遺産整理業務：26件
- 後継者不足等の課題解決策としてのM&Aスキームの活用による事業譲渡支援（成約：2件）

（3）地域の面的再生への参画

自治体や地元大学と連携した諸活動の推進により地域活性化に貢献するとともに、公共施設等の建て替えニーズへの対応や区画整理・再開発事業に計画段階から関与するなど、地域の面的再生に積極的に参画しております。

＜平成26年度上期の主な取組み＞

- 千葉県信用保証協会との提携保証制度「レント^(注)」を活用した個人不動産賃貸業向け支援
（融資実績：9件/489百万円）
（注）平成24年10月、千葉県内の賃貸用不動産供給にかかる潜在的な資金需要に対し、個人の不動産賃貸事業者の資金調達手段を広げ、円滑な資金供給を図ることを目的に、千葉県信用保証協会との提携により創設した保証制度。
- 千葉大学、千葉工業大学と連携した「ちばぎん・研究開発助成制度^(注)」による助成金交付
（5件/5百万円）
（注）中小企業の新たな技術・商品開発ニーズと地元大学の研究結果をマッチングすることで中小企業の成長をサポートし、地域の産業及び経済の発展に寄与することを目的に創設した助成制度。
- 千葉県内自治体に対するPFI事業の情報提供及び県内外のPFI事業の資金ニーズへの対応
（融資実績：5件/3,474百万円）
- 「第2回検見川ビーチフェスタ」における「ちばぎんマルシェ」の開催
千葉市主催の「第2回検見川ビーチフェスタ」において、主要イベントの1つである「ちばぎんマルシェ」を開催しました。当行の取引先26社が出展し、千葉県産の特産品直売や千葉の食材を使用した料理の実演販売などをつうじ一般顧客へ自社製品を周知しました。
- 地域情報の行内マッチングに基づく地権者向け不動産有効利用提案及び資金ニーズへの対応
 - ・マッチング件数：149件
 - ・土地有効利用関連融資実行額：15,079百万円

(4) その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

＜平成26年度上期の主な取組み＞

- 公益信託「ちばぎんハートフル福祉基金」による第5回助成金交付（11件/6百万円）
- ご高齢やお体の不自由なお客さまへの対応向上に向けた取組み
 - ・「車いす」の全店設置（国内171か店に設置完了）
 - ・「サービス介助士2級」の取得促進（新規取得者：15名、取得者累計：397名）
 - ・「認知症サポーター養成講座」の開催（新規認定者：697名、認定者累計：1,484名）
- 目利き力の向上や経営改善に係るサポート力の向上に向けた取組み
 - ・中小企業診断士を養成するための外部講座への行員派遣（13名）
 - ・審査部門行内トレーニーの実施（審査部8名、企業サポート部1名）
 - ・事業再生支援のスキル習得及び向上を目的とした研修の実施（受講者：36名）
- 「就職セミナー2014 合同企業説明会 in 幕張」への協力

参加企業94社（うち当行募集50社）がブースを構え、来場学生369名に対して活発な企業PRを行いました。
- 「ひまわりニーズNAVI（WEB版）^{（注）}」による会員企業向け情報サービスの提供

（会員数：5,696先、アクセス件数：169,216件、会員情報掲載先：755件、企業情報登録先：653件、ニーズ登録件数：673件、マッチング交渉件数：281件、マッチング成立件数：134件）

（注）ちばぎん総合研究所の会員を対象とした無料のビジネスマッチングサービス
 会員数、会員情報掲載先、企業情報登録先、ニーズ登録件数は26年9月末現在の実績
 アクセス件数、マッチング交渉件数、マッチング成立件数は24年4月からの累計
- 「ちばぎん省エネ・ECOセミナー」の開催（2回）

「省エネ」をつうじたコスト削減手法や、「太陽光発電事業」の事業リスクの説明など、地域の中小企業者のみなさまに対して幅広く情報を提供しました。
- 株式会社日本政策金融公庫との「業務協力・連携に関する覚書」の締結

創業・成長企業支援、企業再生支援、農業事業者支援等における機能強化の観点から、株式会社日本政策金融公庫の千葉県内4支店と「業務連携・協力に関する覚書」を締結しました。
- 「販売先与信管理セミナー」の開催（2回）

お客さまの与信管理の高度化を支援するため、与信管理のポイントや倒産動向等の情報を提供するセミナーを実施しました。
- 県内自治体の高齢者等見守りネットワーク事業^{（注）}への協力

金融機関を協力事業者の対象としてネットワーク事業を展開している県内全自治体（10市町）と協定を締結しています。

（注）地域に密着している事業者が通常の事業活動の中で高齢者等の異変に気付いた場合、自治体へ連絡し、連絡を受けた自治体が状況確認を行い、適切な支援に繋げる連携事業。